

SMBCグループが デジタルで作り出す新規事業

2025年1月31日

三井住友フィナンシャルグループ
執行役員 デジタルソリューション本部長
白石 直樹

 SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2025 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

自己紹介



白石 直樹 (しらいし なおき)

三井住友フィナンシャルグループ
デジタルソリューション本部 執行役員 デジタルソリューション本部長

2019年

三井住友銀行 ホールセール統括部 部長 兼
三井住友フィナンシャルグループ ホールセール企画部 部長

2020年

三井住友銀行 法人デジタルソリューション部長 兼
三井住友フィナンシャルグループ
法人デジタルソリューション部長

2021年

三井住友銀行 執行役員 デジタル戦略部長 兼
三井住友フィナンシャルグループ
執行役員 デジタル戦略部長

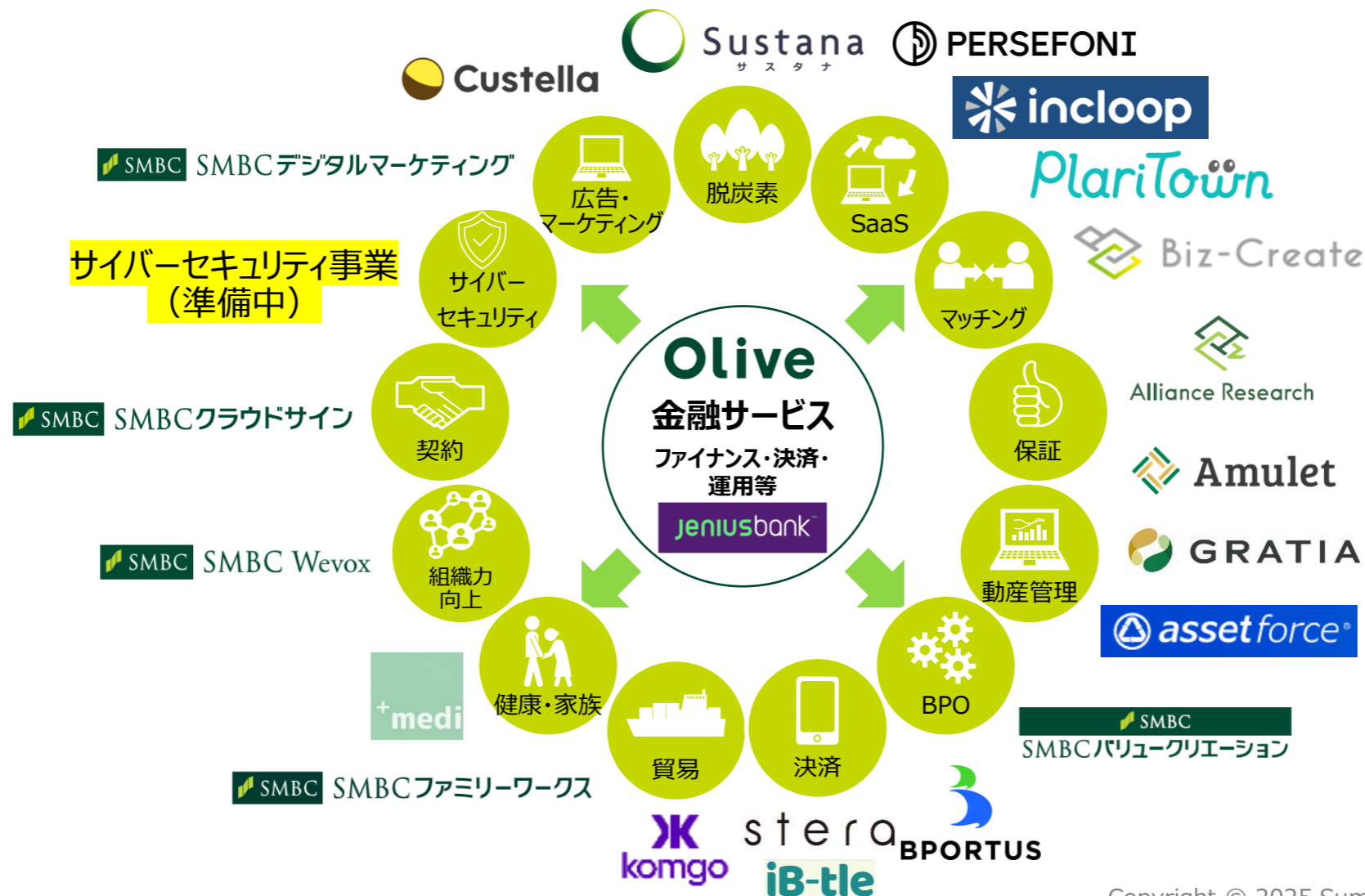
2024年

三井住友銀行執行役員 デジタルソリューション本部長 兼
三井住友フィナンシャルグループ
執行役員 デジタルソリューション本部長 (現任)

デジタルで創り出す新規事業たち

多様なデジタルサービスの創造

- SMBCグループでは、金融サービスに閉じることなく、規制緩和も活用しながら多様化するお客様のニーズに応えるデジタル・サービスを次々と創造



個人向けモバイル総合金融サービス「Olive」

- 銀行口座、カード決済、ファイナンス、オンライン証券、オンライン保険などを、アプリ上でシームレスに組み合わせた個人のお客さま向けの総合金融サービス「Olive」を2023年3月より提供開始
- 業界最高水準のセキュリティを有する、カード番号や署名欄・口座番号などの記載がない、両A面の「マルチナンバーレスカード」を採用し、1枚のカードにキャッシュカードの機能と、クレジットカード、デビットカード、ポイント払いの機能をアプリで切り替えできる世界初の「フレキシブルペイ」を搭載
- これまでの金融サービスとは全く異なる未来型の金融体験を、幅広いお客さまに提供

Cash

Olive

Point



Debit



Securities

Credit

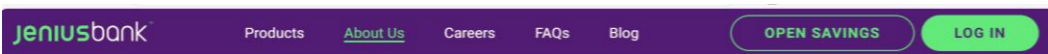
Insurance



口座開設数300万突破
※2024年7月時点

米国における「リテールデジタルバンク事業」参入

- 米国在住個人対象のデジタルバンク「Jenius Bank」を、SMBC MANUBANK(当社100%子銀行)にて立上げ
- 2023年、無担保ローン及び貯蓄性預金をローンチし、米国リテールバンキングに本格参入
- 米州における成長戦略の柱の一つとして、今後段階的にプロダクトを追加、リテール金融のプラットフォーム化を展望



Raising Banking Standards

Unlike other banks, Jenius Bank™ challenges the experiences that just don't make sense. Banking and your money should work for you – we're on a mission to make that happen.



Low Rates. No Fees. Smarter Borrowing.

Maybe you're interested in paying off high-rate debt, or maybe it's time to finally redo that retro (in a bad way) bathroom. That's where a Jenius Personal Loan comes in handy. With no fees of any kind and low rates, you're on your way to living a richer life.

Start Saving in Minutes

Opening a Jenius Savings account is quick and easy.



Competitive Rates



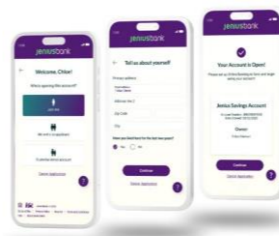
No Fees



Quick Access to Funds



24/7/365 Fraud Monitoring



貯蓄性預金残高10億米ドル到達に関するリリース (2024年5月28日)



【NEWS RELEASE】

2024年5月28日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

米国「Jenius Bank」における貯蓄性預金残高10億米ドル到達について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達、以下、当社グループを総称して「SMBCグループ」）は、米国カリフォルニア州ロサンゼルスを拠点とするSMBCグループ傘下のSMBC MANUBANKのデジタルバンキング部門である「Jenius Bank™」（以下、「本事業」）において、貯蓄性預金残高が10億米ドルに到達したことをお知らせいたします。

本事業は、2023年に米国在住の個人のお客さま向けに実店舗を持たないデジタルリテールバンクとしてパーソナルローンおよび貯蓄性預金の提供を開始しました。立ち上げから1年足らずで預金残高は10億米ドル、ローン残高は7億米ドルを超過し、安定的な立ち上げを実現しております。

本事業は、幅広い消費者調査を通じた商品の申込み・各種手続きにおける顧客体験の継続的な向上や、24時間365日対応のコールセンターの導入等、利便性の高いサービスの提供に注力しております。全ての手続きがオンラインで完結するデジタルバンクへの強いニーズを再認識しており、今後もお客さまの声を積極的に取り入れながら、商品やサービスの開発および機能強化に取り組んでまいります。

法人向けデジタルプラットフォーム「PlariTown」

- 2020年5月に中堅中小企業のお客さまのデジタル化を支援するために立ち上げ

PlariTown

明日のビジネス、ここから変えよう。

➤ 30社を超える
提携パートナーの多様なサービス



提携パートナーの
サービス提案

- ◆ パートナーのサービスやSMBCグループのデジタルサービスを提供
- ◆ 金融以外の分野のサービスも含めた幅広いニーズに対応



情報配信/
オンラインセミナー


- ◆ 最新ニュースやDX成功事例等の日常業務に役立つ情報をPlariTown上で配信
- ◆ 旬なテーマを取り扱うオンラインセミナーを定期開催

課題分野	提携パートナー(例)
顧客管理	株式会社セールスフォース・ジャパン
営業支援	Sansan株式会社
人事労務	株式会社SmarterHR 株式会社HRBrain
採用	株式会社ビズリーチ
セキュリティ	デジタルアーツ株式会社 デジタルデータソリューション株式会社
電帳法対応	freee株式会社 ウイングアーク1st株式会社
マーケティング支援	AnyMind Japan株式会社 KDDI株式会社

SaaS導入支援事業の新会社「インクループ」を設立

- 2024年8月23日にデジタル化やDXを検討しているが、「何から手を付ければ良いか分からない」といった課題をお持ちの中堅中小企業のお客さま向けに伴走支援するべく設立



商号	株式会社インクループ（英文 Incloop,Inc.）
設立日	2024年8月23日
株主	Plaritown 85% freee 15% 
代表者	高田 謙一（SMBC／Plaritown）
事業内容	1. SaaS導入定着支援コンサルティング 2. BPR（業務改善）コンサルティングおよびBPO（事務受託） 3. 上記に関連する地域金融機関等との協働事業

 SMBCグループ

【NEWS RELEASE】
2024年8月26日

各位
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社プラリタウン

SaaS導入支援サービスを提供する株式会社インクループの設立について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループCEO：中島 達、以下グループを総称して「SMBCグループ」）傘下の株式会社プラリタウン（代表取締役：並木 亮、以下「プラリタウン」）は、フリー株式会社（CEO：佐々木 大輔、以下「freee」）と共同で、SaaS（Software as a Service、サービス形態として提供されるソフトウェア）の導入支援サービスや、BPRコンサルティング事業を提供する株式会社インクループ（代表取締役：高田 謙一、以下「インクループ」）を設立しました。インクループは、9月下旬を目処に営業を開始いたします。

1. 新会社設立の背景
SMBCグループのプラリタウンでは、中堅中小企業のデジタル化支援をミッションとして、2020年5月の設立以来、年間2,000件を超えるお客さまからの相談や、情報発信（セミナー、イベント等のコンテンツ配信）を通じ、法人向けデジタルプラットフォームとして、お客さまの課題解決や企業価値向上に資するデジタルサービスを提供してまいりました。
その中で、デジタル化やDXを検討したいが「それを実現するための人材が社内にはない」「何から手を付ければ良いか分からない」といった課題をお持ちのお客さまが多くいらっしゃることを実感し、解決に向けた検討を続けてまいりました。その解決策の一つとして、デジタルサービスの提供のみならず、お客さまの業務プロセスの見直しから、サービスを導入・活用するまで伴走支援することの必要性を感じ、子会社設立に至りました。

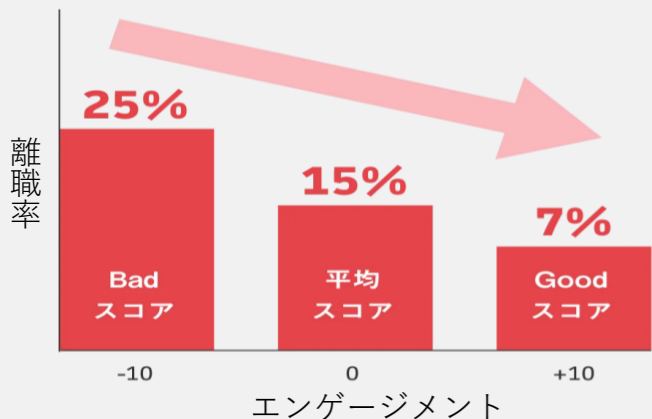
人的資本ビジネスへの参入 「SMBC Wevox」

- 企業の組織力や企業価値向上支援を行うため、アトラエ社との合併会社であるSMBC Wevoxを設立(2023年10月)
- 月1回、数分のサーベイでリアルタイムに組織の状態を可視化し、様々な組織課題を解決可能なソリューションを提供



解決できる組織課題

離職の未然防止



※アトラエ社研究結果

組織面の経営課題の発見



組織状態をタイムリーに可視化



現場のマネジメント支援

人的資本ビジネスにおけるAI活用

- SMBC WevoxではAIを活用することで組織課題をお持ちのお客さまを支援
- エンゲージメントデータを学習させたAIがチャット形式で分析や改善策の相談相手になることや、社内の“声”を収集しAIが解析することでよりよい組織づくりを支援



組織づくりや個人フォローについて学習を積んだAIにチャット形式で分析や改善策の相談が可能

フリーコメントを解析することで、社内の“声”の傾向を掴み、定量だけでなく定性情報も交えたよりよい企画・活動が可能



アバター活用ビジネスの検討

- 2023年9月、株式会社三井住友フィナンシャルグループとAVITA株式会社は、アバターやAI技術を活用した協業に向けた基本合意書を締結
- SMBCグループが保有する幅広い顧客基盤や様々なビジネスに関するノウハウと、AVITAの高度な技術力やノウハウを融合させることで、新たな社会的価値の創造を目指す



サイバーセキュリティの新会社設立

- サイバーセキュリティに関する経営課題に対し、三井住友海上火災保険およびサイリーグホールディングスと合併会社を2025/2月設立予定
- 経営とのリレーションを活かしたアプローチで、企業の実態に合わせたセキュリティ相談の提供、ソリューションの提案・紹介を実施

セキュリティ相談（コンサルティング）

- ✓ 定期的な診断を用いたサイバーセキュリティコンサルティングサービスの提供
- ✓ セキュリティロードマップの進捗サポートや最新のサイバーセキュリティ動向などの情報提供
- ✓ サイバー保険の無償付帯（サイバー攻撃に対するリスクヘッジとして機能）



セキュリティソリューションの提供・提携企業のご紹介

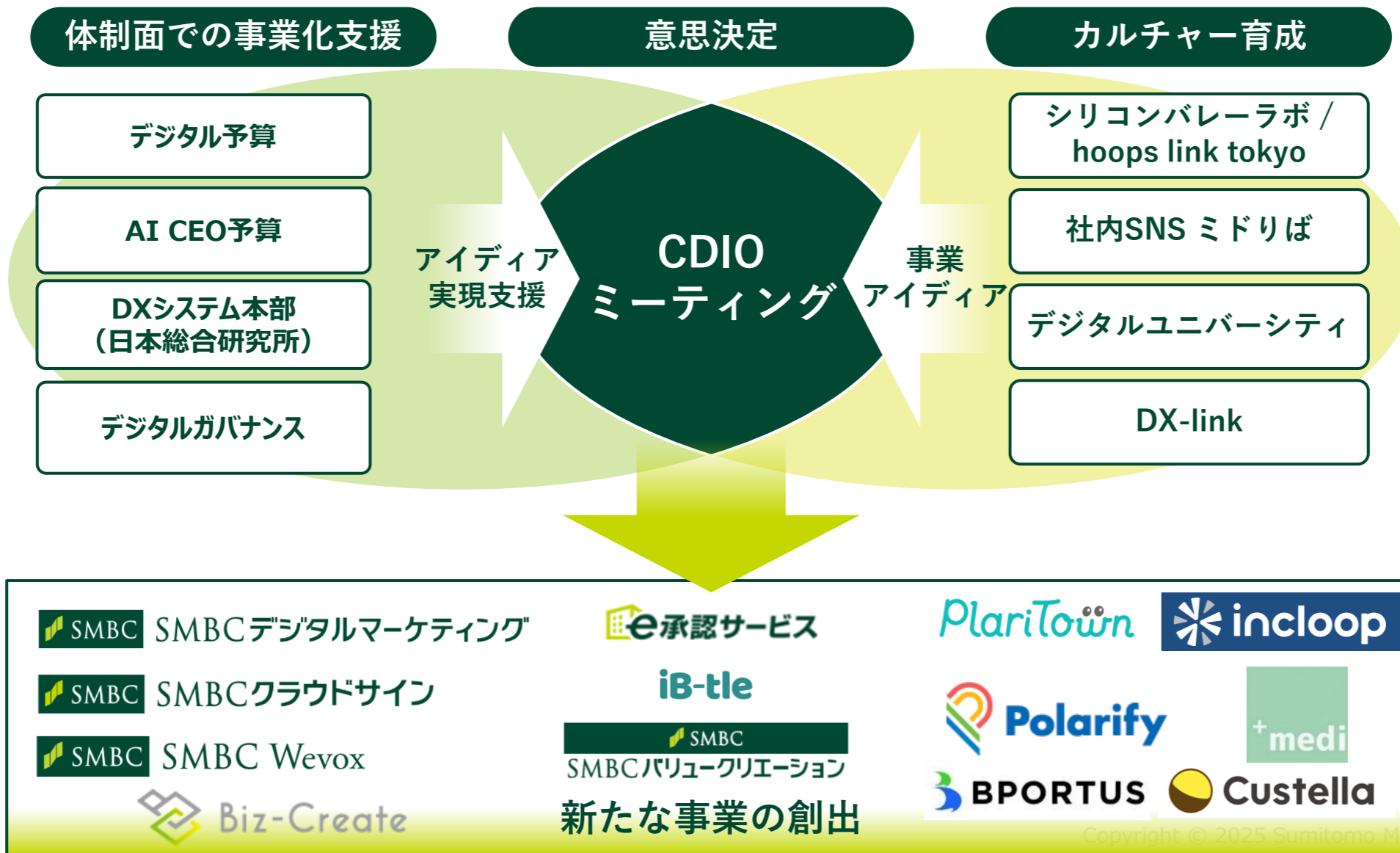
- ✓ セキュリティ相談で顕在化した具体的な課題に対してセキュリティソリューションを有する提携企業を紹介
- ※ サイバー保険を活用したリスクヘッジニーズについては、サイバー保険を提供する保険代理店を紹介



※サービス内容は今後変更となる可能性あり

事業アイデアを実現する体制 ～CDIOミーティング

- 事業のアイデア段階から事業化を支援する意思決定の場としてCDIOミーティングを毎月開催



AI投資を加速するべく「AI-CEO枠」の新設

- 自社の業務改善や独自の生成AIシステムの開発、専門人材の採用にかかる人件費に活用するため、専用の投資枠を設け2029年3月期までに500億円を投じる予定



SMBCにおけるデジタル・カルチャー育成の仕組み

- SMBCでは既存業務からの新規事業開発のみならず、新たなアイデアの創出・実現に繋げるため、カルチャー育成の仕組みを構築

海外イノベーション・ハブ

- ・ シリコンバレーラボやシンガポール拠点で現地スタートアップ等との紐帯強化
- ・ hoops link tokyo拠点等を有効活用し、国内各事業者とも連携



シリコンバレー・ラボ



hoops link tokyo

国内イノベーション・ハブ

- ・ クラウド会計などのフィンテック、国内スタートアップとの紐帯強化、事業開発
- ・ hoops link tokyoや、フィンテック協会等の団体を有効活用



hoops link tokyo



社内SNS

- ・ 新規事業経験者等がメンターとなり、アイデアの事業化支援
- ・ リモート環境下では起きにくい偶発的なイノベーションを喚起



対外発信メディア

- ・ SMBCグループの理念やデジタルの取り組みを社内外に発信



社長製造業

- ・ 社内ベンチャー起業を積極的にサポートし、社長には若手を抜擢



デジタル・ユニバーシティ

- ・ 全従業員対象にデジタル社会において求められるスキルを学習できるデジタル研修プログラム



おわりに

本書は三井住友フィナンシャルグループのデジタルライゼーション活動をご案内するために作成されたものです。
以下の点につき予めご理解願います。

本書は一般に信頼出来ると思われる資料に基づき作成致しておりますが、その信憑性・正確性につき、弊社独自に確認したものではありません。
本書記載の内容は、その時々金融環境・制度改正等に応じて変更になる可能性があります。また技術の進展・改廃等について将来の動向等を保証したり、断定するものではありません。

本書記載のスキーム等の取組を検討される際には、その内容及び税務・会計上の処理、貴社が負うこととなる各種リスク等について、税理士・公認会計士・弁護士等の専門家にご相談の上、必ず貴社自身にてご判断下さい。

本書は、あくまで本書記載のスキーム等について貴社が検討する目的のみご利用頂き、本書または本書の複製等を貴社及び上記専門家等以外の法人・個人には開示しないようお願い致します。

弊社は、貴社の自由かつ自主的なご判断により、お取引いただくことを前提としております。
この点に関しまして、万が一、ご懸念等ございましたら、以下の「独占禁止法に関するお客さまご相談窓口」までご相談下さい。なお、ご相談・ご照会をいただいたことや、その内容により、貴社が不利益を被ることは一切ございません。

「独占禁止法に関するお客さまご相談窓口」 フリーダイヤル 0120-702-061

また上記以外で本書に関するご質問については、以下の連絡先までご照会ください。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ デジタル戦略部 井上 泰斗 070-1203-5088